

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 光 修

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務経理局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務経理局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	149,217	120,299	631,482
経常利益	(百万円)	10,430	5,578	34,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	21,367	2,013	41,307
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,805	13,202	17,292
純資産額	(百万円)	753,679	753,551	745,574
総資産額	(百万円)	1,245,874	1,289,888	1,254,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	92.30	8.71	178.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.7	57.7	58.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の分析)

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる。」とされております。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症による影響により、広告収入の減少や旅行・観光需要の減少、イベントの中止・延期など影響を受けましたが、営業努力により収益への影響を限定的に抑えることができました。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減収となり、全体では前年同期比19.4%減収の120,299百万円となりました。

営業利益も、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減益となり、前年同期比62.5%減益の2,822百万円となりました。経常利益は前年同期比46.5%減益の5,578百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年の特別利益に厚生年金基金代行返上益を計上したことの反動減のほか、特別損失において新型コロナウイルス感染症による損失を計上したことで前年同期比90.6%減益の2,013百万円となりました。

当社グループの連結経営成績の推移は以下の通りです。

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2019年3月期 第1四半期		2020年3月期 第1四半期		2021年3月期 第1四半期	
売上高	144,544	3.0%	149,217	3.2%	120,299	19.4%
営業利益	6,114	85.3%	7,519	23.0%	2,822	62.5%
経常利益	8,517	47.4%	10,430	22.5%	5,578	46.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,662	34.7%	21,367	277.4%	2,013	90.6%

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	124,573	105,081	15.6	5,534	2,613	52.8
都市開発・観光事業	23,177	13,998	39.6	2,151	527	75.5
その他事業	4,980	4,249	14.7	216	59	72.3
調整額	3,514	3,030		383	377	
合計	149,217	120,299	19.4	7,519	2,822	62.5

## (メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、ネットタイム収入は予定されていたスポーツイベント等の単発番組が中止や延期になったことから減収、スポット収入も経済活動の停滞による企業の業績悪化の影響を受け減収となり、放送事業収入は減収となりました。その他事業収入もイベント、映画が中止や延期となり、減収となりました。以上の結果、減収減益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入が減収だったものの、営業費用が抑えられたことから減収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、ラジオ通販事業が好調に推移したものの、放送事業が減収となり、売上高全体では減収となり、営業損失を計上しました。

㈱ポニーキャニオンは、配信収入が好調に推移したほか、旧譜作品のパッケージ販売なども大きく貢献しましたが、新型コロナウイルス感染症による影響でイベントが中止となり、チケット収入やグッズ販売が苦戦し、売上高全体で減収となりました。利益面では前年の本社移転関連費がなくなり黒字化となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が減収となったほか、新型コロナウイルス感染症による影響で映像制作事業とマネージメント事業が振るわず、売上高全体では減収となりました。利益面では原価率が抑えられたことから増益となりました。

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に好調を維持したほか、リビング・食品などで通販需要増の追い風をうけカタログ事業が伸長し、売上高全体で増収となりました。一方のセシール事業においても、カタログ事業全体でライフグッズやレディースインナーなどを中心に伸び、売上高は増収となりました。この結果、㈱ディノス・セシール全体では増収増益となりました。

㈱クオラスは、広告収入が低調だったことで減収となり、営業損失を計上しました。

㈱フジゲームスはリリースしたゲームが苦戦し、減収で営業損失を計上しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比15.6%減収の105,081百万円となり、セグメント利益は同52.8%減益の2,613百万円となりました。

中核子会社である㈱フジテレビジョンの経営成績等の推移は以下の通りです。

## ㈱フジテレビジョン

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2019年3月期 第1四半期		2020年3月期 第1四半期		2021年3月期 第1四半期	
売上高	63,783	0.1%	64,271	0.8%	49,570	22.9%
放送収入	46,926	0.6%	45,678	2.7%	35,037	23.3%
ネットタイム	20,178	6.1%	18,884	6.4%	16,851	10.8%
ローカルタイム	3,210	0.6%	2,997	6.7%	2,785	7.1%
スポット	23,536	5.7%	23,797	1.1%	15,400	35.3%
営業利益	2,488	183.2%	4,681	88.2%	874	81.3%

## (都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、ビル事業と資産開発事業が減収となり売上高全体でも減収となりましたが、住宅事業において分譲マンションの販売戸数が増加したことや、資産開発事業において売却物件の利益率が上昇したこと等により、営業利益は増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、新型コロナウイルス感染症による影響で、インバウンド含む旅行・観光需要の減少を受けて減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は前年同期比39.6%の減収の13,998百万円となり、セグメント利益は同75.5%の減益の527百万円となりました。

## (その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比14.7%減収の4,249百万円となり、セグメント利益は前年同期比72.3%減益の59百万円となりました。

持分法適用会社では、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、日本映画放送㈱などは持分法による投資利益に貢献しました。

## ( 財政状態の分析 )

当第1四半期末の総資産は1,289,888百万円で、前期末比35,274百万円(2.8%)の増加となりました。

流動資産は412,855百万円で、前期末比11,178百万円(2.6%)の減少となりました。これは、現金及び預金が36,617百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が26,615百万円、有価証券が26,745百万円減少したこと等によります。

固定資産は876,814百万円で、前期末比46,467百万円(5.6%)の増加となりました。これは、投資有価証券が30,513百万円、建物及び構築物が14,790百万円増加したこと等によります。

負債は536,336百万円で、前期末比27,298百万円(5.4%)の増加となりました。

流動負債は154,467百万円で、前期末比11,617百万円(7.0%)の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が8,181百万円、「その他」に含まれる未払金が4,494百万円減少したこと等によります。

固定負債は381,868百万円で、前期末比38,915百万円(11.3%)の増加となりました。これは、長期借入金が31,819百万円増加したことや、「その他」に含まれる繰延税金負債が4,734百万円増加したこと等によります。

純資産は753,551百万円で、前期末比7,976百万円(1.1%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が5,152百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益2,013百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が11,485百万円増加したこと等によります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

## (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (事業計画名) (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月
(株)サンケイビル	Hareza池袋 (豊島プロジェクト) (東京都豊島区)	都市開発・ 観光事業	貸事務所 商業施設 ホール シネコン他	24,418	自己資金 借入金	2016年 4月	2020年 5月

(注) 1 Hareza池袋(豊島プロジェクト)は、(株)サンケイビル含む3社の共同参画による再開発事業であり、投資総額は(株)サンケイビル分を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	234,194,500	234,194,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		234,194,500		146,200		173,664

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,184,000	2,006,551	
単元未満株式	普通株式 10,500		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		2,006,551	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が33,528,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数335,289個は含まれておりません。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,126	112,743
受取手形及び売掛金	110,390	83,774
有価証券	97,536	70,790
たな卸資産	101,163	104,937
その他	39,725	41,474
貸倒引当金	908	865
流動資産合計	424,033	412,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,228	150,018
土地	258,037	259,885
その他(純額)	42,759	40,673
有形固定資産合計	436,024	450,577
無形固定資産		
のれん	811	785
その他	17,235	18,926
無形固定資産合計	18,046	19,711
投資その他の資産		
投資有価証券	333,806	364,320
その他	44,242	43,962
貸倒引当金	1,773	1,758
投資その他の資産合計	376,276	406,524
固定資産合計	830,346	876,814
繰延資産	233	218
資産合計	1,254,613	1,289,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	40,976	32,795
電子記録債務	12,374	13,007
短期借入金	40,559	42,393
返品調整引当金	673	603
役員賞与引当金	436	74
ポイント引当金	457	477
環境対策引当金	47	-
その他	70,559	65,117
<b>流動負債合計</b>	<b>166,085</b>	<b>154,467</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	182,829	214,649
役員退職慰労引当金	2,443	2,281
退職給付に係る負債	37,835	37,851
その他	99,845	107,085
<b>固定負債合計</b>	<b>342,953</b>	<b>381,868</b>
<b>負債合計</b>	<b>509,038</b>	<b>536,336</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,794	173,796
利益剰余金	346,693	343,555
自己株式	3,997	4,023
<b>株主資本合計</b>	<b>662,691</b>	<b>659,528</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	76,475	87,961
繰延ヘッジ損益	218	219
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	1,310	1,382
退職給付に係る調整累計額	3,686	3,637
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>72,739</b>	<b>84,200</b>
非支配株主持分	10,143	9,822
<b>純資産合計</b>	<b>745,574</b>	<b>753,551</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,254,613</b>	<b>1,289,888</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	149,217	120,299
売上原価	102,540	82,356
売上総利益	46,676	37,943
販売費及び一般管理費	39,157	35,121
営業利益	7,519	2,822
営業外収益		
受取配当金	1,658	1,737
持分法による投資利益	1,236	744
その他	486	774
営業外収益合計	3,380	3,257
営業外費用		
支払利息	259	331
投資事業組合運用損	2	106
その他	206	63
営業外費用合計	469	501
経常利益	10,430	5,578
特別利益		
投資有価証券売却益	31	92
厚生年金基金代行返上益	18,832	-
雇用調整助成金	-	32
その他	34	20
特別利益合計	18,899	145
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,699
その他	254	47
特別損失合計	254	1,746
税金等調整前四半期純利益	29,075	3,977
法人税、住民税及び事業税	2,052	1,864
法人税等調整額	5,571	270
法人税等合計	7,624	2,135
四半期純利益	21,451	1,842
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	83	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,367	2,013

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	21,451	1,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,705	11,189
繰延ヘッジ損益	44	5
土地再評価差額金	666	-
為替換算調整勘定	10	123
退職給付に係る調整額	6,758	93
持分法適用会社に対する持分相当額	310	205
その他の包括利益合計	1,645	11,360
四半期包括利益	19,805	13,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,725	13,474
非支配株主に係る四半期包括利益	80	271

## 【注記事項】

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	3,874百万円	4,163百万円
のれんの償却額	58	25
負ののれんの償却額	143	143

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,152	22	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,152	22	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,443	23,097	147,540	1,676	149,217	-	149,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	130	79	210	3,303	3,514	3,514	-
計	124,573	23,177	147,751	4,980	152,731	3,514	149,217
セグメント利益	5,534	2,151	7,686	216	7,902	383	7,519

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 383百万円には、セグメント間取引消去805百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,188百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,022	13,917	118,939	1,359	120,299	-	120,299
セグメント間の 内部売上高又は振替高	59	81	140	2,889	3,030	3,030	-
計	105,081	13,998	119,080	4,249	123,329	3,030	120,299
セグメント利益	2,613	527	3,140	59	3,200	377	2,822

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 377百万円には、セグメント間取引消去746百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,123百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	92円30銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,367	2,013
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,367	2,013
普通株式の期中平均株式数(株)	231,488,964	231,308,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2020年7月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、定款の定めに基づき自己株式の取得を行うものです。なお、取得した株式については、全株消却する予定です。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1)取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                   |
| (2)取得し得る株式の総数 | 1,250万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.3%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 100億円(上限)                                |
| (4)取得期間       | 2020年8月7日～2021年3月31日                     |
| (5)取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                         |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三	子	雄
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	英	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛	雄
--------------------	-------	---	---	---	---

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。